

実質賃金 18カ月連続減 9月

前年同月比2.4%減

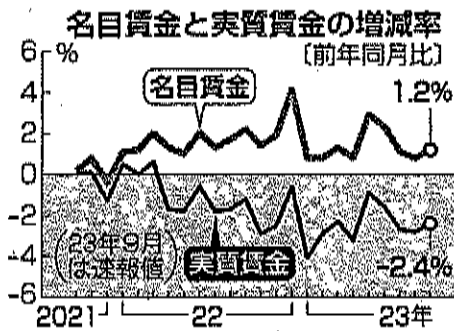
厚生労働省が7日発表した9月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、現金給与総額(名目賃金)に物価の変動を反映させた実質賃金は、前年同月比2.4%減となりました。マイナスは18カ月連続。物価高に賃金の伸びが追いつかない状態が続いています。

基本給と残業代などを合わせた9月の名目賃金は、

労働者1人当たり平均で1・2%増の27万9304円となりました。このうち基本給が中心の「所定内給与」が1・5%増、残業代を含む「所定外給与」は0・7%増でした。賞与など「特別に支払われた給与」は6・0%減りました。

就業形態別の名目賃金では、正社員ら一般労働者が1・6%増の36万3444円、パートタイム労働者は1・9%増の10万2135円でした。

実質賃金の算出に用いる



9月の消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)は3.6%上昇しました。鶏卵や炭酸飲料などの

食料のほか、ガソリンや宿泊料も上がり、賃金の目減

りにつながりました。

1人平均の総実労働時間は0.3%減の136.8時間。所定内労働時間が0.2%減、所定外は2.0%減でした。